

2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月29日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 佐伯 健（TEL）03-5623-8503
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	88,816	0.3	6,358	17.1	6,874	△4.2	4,572	△16.2	4,007	△19.7
2019年12月期第2四半期	88,519	△2.0	5,429	5.3	7,179	8.9	5,459	23.0	4,991	122.9
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2020年12月期第2四半期	51.66		51.57							
2019年12月期第2四半期	61.53		61.46							

（注）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	216,298	111,040	107,995	49.9
2019年12月期	201,179	111,386	108,344	53.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	35.00	35.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,400	0.3	12,400	0.8	12,900	△8.4	8,700	△14.7	97.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	94,366,944株	2019年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	6,015,949株	2019年12月期	5,521,926株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2020年12月期2Q	88,350,995株	2019年12月期	88,845,018株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	88,523,966株	2019年12月期2Q	88,737,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。中期経営計画の基本戦略である①収益力強化の継続、②新事業・新領域への挑戦による成長に取組み、更なる企業価値の向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日）においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、巣籠り消費が加速したことで、飲料や内食向け商品の販売は拡大しました。他方、緊急事態宣言やロックダウンなどの影響を受け、国内外とも外食向け商品の販売が落ち込みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比0.3%増の888億16百万円、事業利益（※）は前年同期比17.1%増の63億58百万円となりました。営業利益は、前年同期に当社子会社であったカゴメ物流サービス㈱を新物流会社F-LINE㈱に統合した際の事業譲渡益があったことにより、前年同期比4.2%減の68億74百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比16.2%減の45億72百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
飲料	35,267	36,457	1,190	2,573	3,560	986
食品他	27,646	27,220	△425	2,091	1,986	△104
加工食品 計	62,913	63,678	764	4,664	5,546	882
農	5,170	5,353	182	0	239	239
その他	3,366	422	△2,944	196	200	4
消去及び調整(注1)	△2,884	△2	2,881	—	—	—
国内事業 計	68,566	69,451	884	4,860	5,987	1,126
国際事業	23,261	22,578	△683	568	371	△197
消去及び調整(注2)	△3,308	△3,213	94	—	—	—
合計	88,519	88,816	296	5,429	6,358	929

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

<国内事業>

国内事業の売上収益は、前年同期比1.3%増の694億51百万円、事業利益は、前年同期比23.2%増の59億87百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比1.2%増の636億78百万円、事業利益は、前年同期比18.9%増の55億46百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』の展開に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大によって、健康に対する関心が高まり、飲用機会の増加につながりました。「野菜生活100」シリーズにおいては、野菜と果実に豆乳を加えた「野菜生活 Soy+（ソイプラス）」を2月に発売し、好調に推移しました。トマトジュースについても、引き続き堅調に推移しています。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比3.4%増の364億57百万円、事業利益は、前年同期比38.4%増の35億60百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、通販・贈答用製品、他]

食品においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限・自粛などにより、内食需要が拡大し、トマトケチャップやパスタソースの販売が、堅調に推移しました。

業務用カテゴリーにおいては、外食需要の落ち込みにより、販売が減少しました。

通販カテゴリーにおいては、通販の主力飲料である「つぶより野菜」に加え、野菜の美味しさを味わうポタージュが引き続き堅調です。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.5%減の272億20百万円となりました。事業利益は、前年同期比5.0%減の19億86百万円となりました。

② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産、販売を手掛けております。

第1四半期連結累計期間は、日照不足等により生鮮トマトの調達量が低下しましたが、第2四半期以降は、販路拡大により売上が増加しました。また、固定費削減などの収益構造改革に引き続き取り組んでいます。

この結果、当事業の売上収益は、前年同期比3.5%増の53億53百万円、事業利益は2億39百万円（前年同期は事業利益0百万円）となりました。

また、2020年7月29日開催の取締役会において、当社農事業の会社分割を行う方針を決定するとともに、その準備を円滑に進めるために、カゴメアグリフレッシュ株式会社を設立することを決議しました。本組織再編により、同事業の収益基盤を強固なものとし、利益を確実に生み出す体質に変えていくとともに、国内農事業の更なる成長につなげてまいります。

なお、詳細は、本日公表の「当社国内農事業の会社分割の方針決定及び分割に向けた新会社カゴメアグリフレッシュ株式会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。

③ その他事業

その他事業には、不動産事業、業務受託事業が含まれております。

売上収益は、前年同期比87.5%減の4億22百万円、事業利益は前年同期比2.4%増の2億円となりました。

なお、2019年4月の物流事業再編に伴い、当社子会社であったカゴメ物流サービス(株)をF-LINE(株)へ統合し、連結の範囲から除外いたしました。

<国際事業>

国際事業では、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンなどの影響により、KAGOME INC.（米国）は、外食需要が大きく落ち込み、増収減益となりました。 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.（ポルトガル）は、食品メーカー向け販売が好調に推移したものの、利益率の低い商品の売上構成比が高かったことなどから、増収減益となっております。 Kagome Australia Pty Ltd.（豪州）においては、同国内向け、グループ会社向け販売が共に好調に推移しましたが、当第1四半期連結累計期間に発生した工程不具合により、増収減益となりました。 United Genetics Holdings LLC（米国）は、欧州向け種子販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上により、当事業における売上収益は、前年同期比2.9%減の225億78百万円、事業利益は、前年同期比34.7%減の3億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ151億19百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ178億18百万円増加いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、配当金や法人所得税の支払いがあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた借入金の見合いとしての満期が3ヶ月未満の定期預金の増加、投資不動産の売却による収入などにより180億52百万円増加、季節要因により「営業債権及びその他の債権」が16億58百万円増加、「棚卸資産」が20億71百万円減少したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ26億98百万円減少いたしました。

これは、主に「その他の非流動資産」が投資不動産の売却などにより27億61百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ154億65百万円増加いたしました。

これは、主に「借入金」が新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備え154億26百万円増加したこと、また「営業債務及びその他の債務」が季節要因により5億71百万円増加、「繰延税金負債」が投資不動産の売却等により4億51百万円減少したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ3億45百万円減少いたしました。これは、主に「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により45億72百万円増加したこと、剰余金の配当により31億13百万円、自己株式の取得等により12億53百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.9%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,222円34銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、453億12百万円となり、前連結会計年度末比で180億52百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億90百万円の純収入（前年同期は67億64百万円の純収入）となりました。この主要因は、税引前四半期利益が68億87百万円となったこと、減価償却費及び償却費が32億75百万円となったこと、棚卸資産が20億22百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、営業債権及びその他の債権が18億11百万円増加したこと、法人所得税等の支払いにより14億92百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の純収入（前年同期は60億23百万円の純支出）となりました。この主要因は、有形固定資産及び無形資産の売却（投資不動産含む）により37億92百万円収入があったこと、有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により31億31百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億76百万円の純収入（前年同期は94億5百万円の純支出）となりました。この主要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた短期借入金の純増加159億8百万円の収入があったこと、自己株式の取得等により12億53百万円、配当金の支払いにより30億92百万円、それぞれ支出があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の緊急事態宣言は解除されたものの、国内外において、新型コロナウイルス感染症の収束時期が、依然として不透明なことにより、当社グループの事業は影響を受けております。

当社グループは、4月に各国政府および地方自治体の指導に基づいた対策を統括するため、社長指揮下の「新型コロナウイルス対策本部」を発足し、同本部を中心に迅速な意思決定のもとで事業を継続しております。

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大を含む当社グループ事業への主な影響、および今後のリスクは、以下のとおりです。

国内事業：本年1月から開始した『野菜をとろうキャンペーン』による大規模な広告展開等により、第1四半期の売上は計画を上回りました。第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症拡大が深刻化し、4月の緊急事態宣言を始め、各自治体にて外出自粛要請が発令される等、菓籠り消費が加速することでスーパーマーケットを中心にトマトケチャップ等の家庭用商品の販売が増加しました。他方、テレワーク推進によるオフィス街立地のコンビニエンスストアの売上減少や外出自粛に伴う業務用市場の縮小により、一部飲料や業務用食品の販売は減少しました。

本状況下における需要に応えるため、国内工場の一部製造ラインをフル稼働してきましたが、生産量には限界があるため、より一層の急激な需要の増加には対応出来ない可能性があります。

国際事業：世界的に各国政府等による外食産業の営業規制を含むロックダウンが行われました。この結果、米国においては、大手フードサービス企業向け事業にて、売上減少の影響を受けました。今後も、外食産業の停滞に伴い、販売が回復しない可能性があります。

資金調達：当社は、資金調達環境の逼迫等に備えて、約200億円の借入を実施いたしました。本借入は定期預金にて運用しております。また、本借入に伴う金融費用の増加は、当社グループの連結業績に対して重要な影響はありません。

設備投資：当社グループは、当連結会計年度に約100億円の設備投資を予定しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の状況次第では、予定していた設備投資に関し工事進行遅滞の可能性がございます。

上記の事業環境の変化を受け、2020年2月4日の「2019年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表しました2020年12月期の連結業績予想について、以下の通り修正いたします。

売上収益は国内外の業務用食品の販売の減少により下方修正も、費用の抑制などにより、各段階利益は期初予想の達成を見込んでおります。

2020年12月期連結業績予想の修正 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A)	186,700	12,400	12,900	8,700	97.92
今回修正予想(B)	181,400	12,400	12,900	8,700	97.92
増減額(B-A)	△5,300	—	—	—	—
増減率(%)	△2.8	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2019年12月期)	180,849	12,304	14,079	10,198	114.89

また、当社は2019年12月期から3年間を対象とする中期経営計画について、売上収益2,120億円、事業利益162億円を定量計画としておりましたが、2019年度からの進捗の遅れに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響にて事業環境が大きく変わったことにより、最終年となる2021年度の定量目標を売上収益1,860億円、事業利益125億円に変更いたします。

今後、新型コロナウイルス感染症が現時点以上に拡大し、国内及び海外工場の稼働停止、サプライチェーンの断裂等が生じた場合など、通期の連結業績予想の達成が難しくなる可能性があります。

現在の連結業績予想は、本第2四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,260	45,312
営業債権及びその他の債権	40,011	41,670
棚卸資産	42,960	40,889
未収法人所得税	0	121
その他の金融資産	665	418
その他の流動資産	1,748	2,053
流動資産合計	112,647	130,465
非流動資産		
有形固定資産	53,634	52,997
無形資産	3,379	3,666
その他の金融資産	14,445	14,442
持分法で会計処理されている 投資	8,238	8,162
その他の非流動資産	6,476	3,714
繰延税金資産	2,357	2,849
非流動資産合計	88,531	85,832
資産合計	201,179	216,298
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,594	30,166
借入金	29,155	44,581
未払法人所得税	1,770	3,688
その他の金融負債	975	890
引当金	353	14
その他の流動負債	6,555	6,154
流動負債合計	68,404	85,495
非流動負債		
長期借入金	6,197	5,519
その他の金融負債	4,246	3,821
退職給付に係る負債	5,650	5,586
引当金	1,061	1,061
その他の非流動負債	1,046	1,039
繰延税金負債	3,186	2,734
非流動負債合計	21,388	19,762
負債合計	89,793	105,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,669	22,702
自己株式	△13,529	△14,783
その他の資本の構成要素	3,589	2,977
利益剰余金	75,629	77,112
親会社の所有者に帰属する持分	108,344	107,995
非支配持分	3,041	3,045
資本合計	111,386	111,040
負債及び資本合計	201,179	216,298

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	88,519	88,816
売上原価	57,208	56,610
売上総利益	31,310	32,206
販売費及び一般管理費	25,931	25,795
持分法による投資損益(△は損失)	49	△51
事業利益	5,429	6,358
その他の収益	1,864	1,053
その他の費用	113	537
営業利益	7,179	6,874
金融収益	312	297
金融費用	311	285
税引前四半期利益	7,179	6,887
法人所得税費用	1,718	2,261
四半期利益	5,461	4,625
四半期利益の帰属		
親会社所有者	5,459	4,572
非支配持分	2	53
合計	5,461	4,625
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.53	51.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	61.46	51.57

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	48,698	47,952
売上原価	31,180	30,381
売上総利益	17,517	17,571
販売費及び一般管理費	13,742	13,244
持分法による投資損益(△は損失)	59	27
事業利益	3,833	4,355
その他の収益	1,765	253
その他の費用	58	141
営業利益	5,540	4,467
金融収益	130	111
金融費用	154	140
税引前四半期利益	5,516	4,438
法人所得税費用	1,166	1,358
四半期利益	4,350	3,079
四半期利益の帰属		
親会社所有者	4,325	2,961
非支配持分	25	118
合計	4,350	3,079
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.73	33.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.68	33.46

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	5,461	4,625
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	587	△14
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	—	22
合計	587	8
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△726	△467
ヘッジコスト	598	438
在外営業活動体の換算差額	△928	△596
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△0	△0
合計	△1,057	△626
その他の包括利益(税引後)合計	△470	△618
四半期包括利益(△は損失)	4,991	4,007
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	5,141	4,004
非支配持分	△150	3
合計	4,991	4,007

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	4,350	3,079
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△428	738
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	—	—
合計	△428	738
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△750	214
ヘッジコスト	323	119
在外営業活動体の換算差額	△808	305
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△0	△0
合計	△1,237	639
その他の包括利益(税引後)合計	△1,665	1,377
四半期包括利益(△は損失)	2,684	4,457
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	2,763	4,311
非支配持分	△79	146
合計	2,684	4,457

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2019年1月1日残高	19,985	22,564	△26,739	—	3,381	527	△73	△1,141	2,693
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	587	△726	598	△777	△317
四半期包括利益	—	—	—	—	587	△726	598	△777	△317
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△91	—	—	△91
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	187	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	48	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△32	—	—	—	△32
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	48	185	—	△32	—	—	—	△32
2019年6月30日残高	19,985	22,611	△26,553	—	3,937	△290	524	△1,919	2,251

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2019年1月1日残高	81,757	100,261	3,102	103,363
四半期利益	5,459	5,459	2	5,461
その他の包括利益	—	△317	△152	△470
四半期包括利益	5,459	5,141	△150	4,991
非金融資産等への振替	—	△91	—	△91
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	187	—	187
剰余金の配当	△3,558	△3,558	—	△3,558
株式報酬	—	48	—	48
利益剰余金への振替	32	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,526	△3,324	—	△3,324
2019年6月30日残高	83,692	101,988	2,952	104,940

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2020年1月1日残高	19,985	22,669	△13,529	—	4,410	△226	944	△1,539	3,589	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	22	△14	△467	438	△546	△568	
四半期包括利益	—	—	—	22	△14	△467	438	△546	△568	
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△21	—	—	△21	
自己株式の取得	—	△1	△1,435	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	182	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	36	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替	—	△1	—	△22	—	—	—	—	△22	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	33	△1,253	△22	—	—	—	—	△22	
2020年6月30日残高	19,985	22,702	△14,783	—	4,395	△714	1,382	△2,086	2,977	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2020年1月1日残高	75,629	108,344	3,041	111,386
四半期利益	4,572	4,572	53	4,625
その他の包括利益	—	△568	△49	△618
四半期包括利益	4,572	4,004	3	4,007
非金融資産等への振替	—	△21	—	△21
自己株式の取得	—	△1,437	—	△1,437
自己株式の処分	—	182	—	182
剰余金の配当	△3,113	△3,113	—	△3,113
株式報酬	—	36	—	36
利益剰余金への振替	24	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,089	△4,332	—	△4,332
2020年6月30日残高	77,112	107,995	3,045	111,040

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,179	6,887
減価償却費及び償却費	3,045	3,275
事業譲渡益	△1,692	—
受取利息及び受取配当金	△304	△270
支払利息	224	238
持分法による投資損益(△は益)	△49	51
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	30	△725
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,257	△1,811
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,177	2,022
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,015	271
その他	150	△1,110
小計	9,520	8,828
利息及び配当金の受取額	366	251
利息の支払額	△224	△196
法人所得税等の支払額	△2,898	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,764	7,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△6,316	△3,131
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	31	3,792
事業譲受による支出	—	△499
関係会社株式及び出資金の取得による 支出	—	△10
その他の金融資産の取得による支出	△15	△236
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	281	174
その他	△3	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,023	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,068	15,908
長期借入による収入	544	115
長期借入金の返済による支出	△1,255	△843
リース債務の返済による支出	△277	△257
配当金の支払額	△3,533	△3,092
自己株式の純増減額(△は増加)	185	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,405	10,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,664	18,080
現金及び現金同等物の期首残高	29,408	27,260
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△100	△28
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,643	45,312

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び限界利益率等の経済的特徴の類似性を考慮し、飲料及び食品他については事業セグメントを集約して「加工食品」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ等
その他	不動産事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「国内事業」の「その他」に含めて記載していた国内から海外への輸出版売取引について、報告セグメントの数値管理方法の見直しを行った結果、「国際事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	62,913	5,170	453	—	68,537	19,982	—	88,519
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	2,912	△2,884	28	3,279	△3,308	—
売上収益合計	62,913	5,170	3,366	△2,884	68,566	23,261	△3,308	88,519
事業利益 (△は損失)	4,664	0	196	—	4,860	568	—	5,429
その他の収益								1,864
その他の費用								113
営業利益								7,179
金融収益								312
金融費用								311
税引前四半期利益								7,179

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	63,678	5,353	420	—	69,451	19,365	—	88,816
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	2	△2	—	3,213	△3,213	—
売上収益合計	63,678	5,353	422	△2	69,451	22,578	△3,213	88,816
事業利益 (△は損失)	5,546	239	200	—	5,987	371	—	6,358
その他の収益								1,053
その他の費用								537
営業利益								6,874
金融収益								297
金融費用								285
税引前四半期利益								6,887

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。